



材料データシート

EOS MaragingSteel MS1

EOS MaragingSteel MS1 は、EOSINT M システムで処理できるように最適化された鋼粉である。

本書は、下記のシステム仕様により、EOS MaragingSteel MS1 粉末(EOS art.-no. 9011-0016)で造形した部品の情報とデータを提供する。

- EOSINT M 270 Installation Mode *Standard*
PSW 3.3 または 3.4 とデフォルトジョブ MS1_020_default.job または MS1_040_default.job
- EOSINT M 270 Dual Mode
PSW 3.5 と EOS 独自のパラメータセット MS1_Surface 1.0 または MS1_Performance 2.0
- EOSINT M 280
PSW 3.5 と EOS 独自のパラメータセット MS1_Performance 1.0 または MS1_Speed 1.0

説明

EOS MaragingSteel MS1 で造形した部品の化学組成は、米国の 18% Ni Maraging 300、欧州の 1.2709、ドイツの X3NiCoMoTi 18-9-5 に適合している。この種の鋼は機械特性に優れ、熱処理がしやすいことを特徴とし、簡単な時効硬化熱処理によって優れた硬さと強度が得られる。

EOS MaragingSteel MS1 で造形した部品は、造形後の機械加工や後処理が容易であり、490°C (914°F) 6 時間の時効硬化で簡単に 50HRC より硬くできる。造形時も時効硬化後も、必要に応じて機械加工、放電加工、溶接、マイクロショットピーニング、研磨、コーティングを施すことができる。積層造形法に起因して部品が有する一定の異方性は、相応の熱処理によって軽減・除去することができる(技術データの例を参照)。

材料データシート

技術データ

一般的なプロセスデータ

部品の実現可能な標準精度[1]	
- 小型部品(< 80 × 80mm)	approx. ± 20 µm approx. ± 0.8 x 10 ⁻³ inch
- 大型部品	approx. ± 50 µm approx. ± 0.002 inch
時効硬化収縮率[2]	approx. 0.08 %
最小壁厚[3]	approx. 0.3~0.4 mm approx. 0.012~0.016 inch
表面粗さ(approx.) [4]	
- 製造時	
MP1 Surface (20 µm)	R _a 4 µm; R _z 20 µm R _a 0.16 x 10 ⁻³ inch, R _z 0.78 x 10 ⁻³ inch
MP1 Performance (40 µm)	R _a 5 µm; R _z 28 µm R _a 0.19 x 10 ⁻³ inch, R _z 1.10 x 10 ⁻³ inch
MP1 Speed (50 µm)	R _a 9 µm; R _z 50 µm R _a 0.47 x 10 ⁻³ inch, R _z 2.36 x 10 ⁻³ inch
- ショットピーニング後	R _a 4 - 6.5 µm; R _z 20 - 50 µm R _a 0.16~0.26 x 10 ⁻³ inch R _z 0.78~1.97 x 10 ⁻³ inch
- 研磨後	R _z up to < 0.5 µm R _z up to < 0.02 x 10 ⁻³ inch (can be very finely polished)

材料データシート

造形体積[5]	
- パラメータセット MS1_Surface 1.0 / デフォルトジョブ MS1_020_default.job (層厚 20 μm)	1.6 mm ³ /s (5.8 cm ³ /h) 0.35 in ³ /h
- パラメータセット MS1_Performance 2.0 / デフォルトジョブ MS1_040_default.job (層厚 40 μm)	3 mm ³ /s (10.8 cm ³ /h) 0.66 in ³ /h
- M 280 / 400 W 用パラメータセット MS1_Performance 1.0 (層厚 40 μm)	4.2 mm ³ /s (15.1 cm ³ /h) 0.92 in ³ /h
- M 280 / 400 W 用パラメータセット MS1_Speed 1.0 (層厚 50 μm)	5.5 mm ³ /s (19.8 cm ³ /h) 1.21 in ³ /h

- [1] 造形時の標準的な形状の寸法精度の経験値による。部品精度は EOS の指導を踏まえた適切なデータ準備と後処理に左右される。
- [2] 時効温度 490°C (914°F)、6 時間、空冷。
- [3] 機械的な安定性は形状(壁の高さなど)や用途に依存する。
- [4] 積層造形に起因して、表面構造は面の向きに強く依存する。たとえば、傾斜面や曲面は階段状になる。この値は測定方法にも依存する。ここに示したのは面が水平(上向き)または垂直の場合の予測値である。
- [5] 造形体積は斜線部にレーザーを照射したときの造形速度の計測値である。全体の造形速度は、平均造形体積と再コーティング時間(層数による)のほか、形状やマシン設定に関する要素によって変わる。



材料データシート

部品の物理特性と化学特性

材料組成	Fe (balance) Ni (17~19 wt-%) Co (8.5~9.5 wt-%) Mo (4.5~5.2 wt-%) Ti (0.6~0.8 wt-%) Al (0.05~0.15 wt-%) Cr, Cu (どちらも ≤ 0.5 wt-%) C (≤ 0.03 wt-%) Mn, Si (どちらも ≤ 0.1 wt-%) P, S (どちらも ≤ 0.01 wt-%)
比重	approx. 100 %
密度	8.0~8.1 g/cm ³ 0.289~0.293 lb/in ³

材料データシート

20°C (68°F)での機械特性

	造形時	時効硬化後[2]
引っ張り強さ[6]		min. 1930 MPa min. 280 ksi
- 水平方向(XY)	typ. 1100 ± 100 MPa typ. 160 ± 15 ksi	typ. 2050 ± 100 MPa typ. 297 ± 15 ksi
- 垂直方向(Z)	typ. 1100 ± 100 MPa typ. 160 ± 15 ksi	typ. 2050 ± 100 MPa typ. 297 ± 15 ksi
降伏強度(Rp 0.2%) [6]		min. 1862 MPa min. 270 ksi
- 水平方向(XY)	typ. 1050 ± 100 MPa typ. 152 ± 15 ksi	typ. 1990 ± 100 MPa typ. 289 ± 15 ksi
- 垂直方向(Z)	typ. 1000 ± 100 MPa typ. 145 ± 15 ksi	typ. 1990 ± 100 MPa typ. 289 ± 15 ksi
破断点伸び[6]		min. 2 %
- 水平方向(XY)	typ. (10 ± 4) %	typ. (4 ± 2) %
- 垂直方向(Z)	typ. (10 ± 4) %	typ. (4 ± 2) %
弾性率[6]		
- 水平方向(XY)	typ. 160 ± 25 GPa typ. 23 ± 4 Msi	typ. 180 ± 20 GPa typ. 26 ± 3 Msi
- 垂直方向(Z)	typ. 150 ± 20 GPa typ. 22 ± 3 Msi	typ. 180 ± 20 GPa typ. 26 ± 3 Msi
硬さ[7]	typ. 33~37 HRC	typ. 50~56 HRC
延性(ノッチ付きシャルピー衝撃試験)	typ. 45 ± 10 J	typ. 11 ± 4 J

[6] ISO 6892-1:2009 (B) Annex D に準拠した引っ張り試験、比例試験片は首部の直径が 5 mm (0.2 inch)、元のゲージ長は 25 mm (1 inch)。

[7] EN ISO 6508-1 に準拠した研磨面のロックウェル C (HRC)硬さ測定。なお、硬さ測定値は試験片の準備方法によって大きく変わることがある。

材料データシート

部品の温度特性

	造形時	時効硬化後[2]
熱伝導率	typ. $15 \pm 0.8 \text{ W/m}^\circ\text{C}$ typ. $104 \pm 6 \text{ Btu in/(h ft}^2 \text{ }^\circ\text{F)}$	typ. $20 \pm 1 \text{ W/m}^\circ\text{C}$ typ. $139 \pm 7 \text{ Btu in/(h ft}^2 \text{ }^\circ\text{F)}$
比熱容量	typ. $450 \pm 20 \text{ J/kg}^\circ\text{C}$ typ. $0.108 \pm 0.005 \text{ Btu/(lb }^\circ\text{F)}$	typ. $450 \pm 20 \text{ J/kg}^\circ\text{C}$ typ. $0.108 \pm 0.005 \text{ Btu/(lb }^\circ\text{F)}$
最大実用温度		approx. $400 \text{ }^\circ\text{C}$ approx. $750 \text{ }^\circ\text{F}$

略記

typ.	設計値
min.	最小値
approx.	約
wt	重量

注意

上記のデータが有効性をもつのは、ページ 1 に記載された粉末材料、マシン、およびパラメータセットを、それぞれの操作説明書(導入条件とメンテナンスを含む)とパラメータシートに従って使用した場合に限られる。部品特性は所定の試験手順によって測定されている。EOS による試験手順の詳細は、請求に応じて案内する。特に指定しない限り、データとはデフォルトジョブ MS1_040_default.job または同等のパラメータセット MS1_Performance 2.0 を指す。デフォルトジョブ MS1_020_default.job または同等のパラメータセット MS1_Surface 1.0 のデータは、特に指定がない限り、ほぼ同じ内容である。

本書のデータは、公開時点の弊社の知識と経験に基づいている。単独で部品設計の十分な裏付けになるものではない。また、部品の特性や特定用途への適合性について、何らかの同意や保証をするものでもない。部品の特性や特定用途への適合性を確認する責任は、部品の生産者や購入者にある。これはいかなる保護の権利に関しても法規と同様に適用される。データは EOS の継続的な開発・改善プロセスの一環として予告なく変更することがある。

EOS[®]、EOSINT[®]、DMLS[®]は、EOS GmbH の登録商標である。

© 2011 EOS GmbH - Electro Optical Systems. All rights reserved.

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：	
製品名称	： MS-MS1
製品番号 (SDS NO)	： 9011-0016
推奨用途及び使用上の制限	
推奨用途	： E O S 社のレーザー焼結型積層造形装置用材料
供給者の会社名称、住所及び電話番号	
供給者の会社名称	： 株式会社NTTデータ ザムテクノロジーズ
住所	： 〒108-0075 東京都港区港南2-16-1 品川イーストワンタワー 6階
担当部署	： ソリューション統括部 営業部
電話番号	： 03-6433-0577
FAX番号	： 03-3472-0730

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

呼吸器感作性	： 区分 1
皮膚感作性	： 区分 1
発がん性	： 区分 2
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	： 区分 1
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	： 区分 1
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	： 区分 2

(注) 記載なきGHS分類区分： 区分に該当しない/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語： 危険

危険有害性情報

吸入するとアレルギー、ぜん息または、呼吸困難を起こすおそれ

アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

発がんのおそれの疑い

臓器の障害

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ

注意書き

安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

粉じん/煙を吸入しないこと。

換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

保護手袋を着用すること。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

指定された個人用保護具を使用すること。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

特別な処置が必要である。

気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。

ばく露又はばく露の懸念がある場合 : 医師の診察/手当てを受けること。

ばく露又はばく露の懸念がある場合 : 医師に連絡すること。

呼吸に関する症状が出た場合 : 医師に連絡すること。

吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

皮膚に付着した場合 : 多量の水/適切な薬剤で洗うこと。

皮膚刺激又は発しん（疹）が生じた場合 : 医師の診察/手当てを受けること。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

貯蔵

施錠して保管すること。

廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 :
混合物

成分名	CAS No.	含有量 (%)	化審法番号
鉄	7439-89-6	65.3 - 68.8	-
ニッケル	7440-02-0	17.5 - 19	-
コバルト	7440-48-4	8.5 - 9.5	-
モリブデン	7439-98-7	4.6	-

注記：これらの値は、製品規格値ではありません。

危険有害成分

安衛法「表示すべき有害物」該当成分

ニッケル，コバルト，モリブデン

安衛法「通知すべき有害物」該当成分

ニッケル，コバルト，モリブデン

化管法「第1種指定化学物質」該当成分

ニッケル，コバルト，モリブデン

4. 応急措置

応急措置の記述

一般的な措置

医師の診察/手当てを受ける際は、このSDS、製品容器やラベルを見せること。

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

呼吸に関する症状が出た場合 : 医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

皮膚に付着した場合 : 多量の水/適切な薬剤で洗うこと。

皮膚刺激又は発しん（疹）が生じた場合 : 医師の診察/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。

その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合 : 医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

直ちに医師に連絡すること。

急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状
徴候症状及び影響に関する具体的な情報なし。
医師に対する特別な注意事項
特別な処置が必要である。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

乾燥砂、金属火災用消火剤を使用すること。

使ってはならない消火剤

噴流水、炭酸ガスを消火に用いてはならない。

特有の危険有害性

燃焼の際に有毒な金属酸化物を生成する。

粉じんを分散させると、自然発火のおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火水の下水への流入を防ぐ。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

防火服又は防災服を着用すること。

消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

適切な保護具を着用する。

着火源を取除くとともに換気を行う。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。

下水、排水中に流してはならない。

河川等に流出した場合は、管轄機関に連絡をする。

粉じんが飛散しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

掃き集めて、容器に回収する。

回収物はラベルを貼って密閉容器に保管する。

二次災害の防止策

着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。

全ての発火源を取り除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）

排水溝、下水溝、地下室、あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙を吸入しないこと。

(火災・爆発の防止)

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

静電気放電に対する措置を講ずること。

(注意事項)

- 皮膚に触れないようにする。
- 眼に入らないようにする。
- 粉じんが飛散しないようにする。
- 粉じんの堆積を防止する。

安全取扱注意事項

- 使用前に取扱説明書を入手すること。
- 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
- 保護手袋を着用すること。
- 指定された個人用保護具を使用すること。

接触回避

- 強酸、強塩基との接触を避けること。

衛生対策

- 眼、皮膚、衣類につけないこと。
- 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
- この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
- 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
- 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
- 取扱い後はよく手を洗う。

保管**安全な保管条件**

- 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
- 涼しいところに置き、日光から遮断すること。
- 施錠して保管すること。
- 乾燥した場所に保管すること。

(避けるべき保管条件)

- 着火源(裸火、火花など)、直射日光を避けること。

安全な容器包装材料

- 他の容器に移し替えないこと。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標**管理濃度**

- (コバルト)
- 作業環境評価基準(2012) $\leq 0.02\text{mg-Co}/\text{m}^3$

許容濃度

- (ニッケル)
- 日本産衛学会(1967) $1\text{mg}/\text{m}^3$
- (コバルト)
- 日本産衛学会(1992) $0.05\text{mg-Co}/\text{m}^3$
- (ニッケル)
- ACGIH(1996) TWA: $1.5\text{mg}/\text{m}^3$ (I) (皮膚炎; じん肺症)
- (コバルト)
- ACGIH(2018) TWA: $0.02\text{mg-Co}/\text{m}^3$ (I) (肺機能変化)
- (モリブデン)
- ACGIH(1999) TWA: $0.5\text{mg-Mo}/\text{m}^3$ (R) (下気道刺激) (可溶性化合物)
- TWA: $10\text{mg-Mo}/\text{m}^3$ (I); $3\text{mg-Mo}/\text{m}^3$ (R) (下気道刺激) (不溶性化合物)

特記事項

- (コバルト)
- 皮膚感作性; 呼吸器感作性

ばく露防止

設備対策

適切な換気のある場所で取扱う。

洗眼設備を設ける。

手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具

換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。推奨材質：ブチルゴム、非浸透性もしくは耐化学品ゴム

眼の保護具

側面シールド付安全メガネまたは化学品用ゴーグルを着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態 : 固体 (粉体)

色 : 灰色

臭い : 無臭

臭いの閾値データなし

融点/凝固点データなし

沸点又は初留点データなし

沸点範囲データなし

可燃性 (ガス、液体及び固体) : 燃焼しない

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界データなし

引火点 : 燃焼しない

自然発火点データなし

分解温度データなし

pH : 適用外

動粘性率データなし

溶解度 :

水に対する溶解度データなし

溶媒に対する溶解度データなし

n-オクタノール/水分配係数 : 適用外

蒸気圧データなし

密度及び/又は相対密度 : 3.5 - 5g/cm³

相対ガス密度 (空気=1) データなし

粒子特性データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

反応性データなし

化学的安定性

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

危険有害反応可能性

危険有害反応可能性データなし

避けるべき条件

著しい高温や低温を避けること。

着火源 (裸火、火花など)、直射日光を避けること。

混触危険物質

強酸、強塩基

危険有害な分解生成物
炭素酸化物、フューム

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性データなし

労働基準法：疾病化学物質

モリブデン； コバルト； ニッケル

局所効果

皮膚腐食性/刺激性

[日本公表根拠データ]

(モリブデン)

ヒト 皮膚刺激性 (HSDB, 2015)

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

[日本公表根拠データ]

(モリブデン)

ヒト 眼刺激性 (HSDB, 2015)

呼吸器感作性又は皮膚感作性

感作性[厚労省局長通達]

コバルト

呼吸器感作性

[日本公表根拠データ]

(ニッケル)

cat. 1 (MAK/BAT No43, 2007)

(コバルト)

cat. 1 (日本産業衛生学会, 2015)

皮膚感作性

[日本公表根拠データ]

(ニッケル)

cat. 1 (NITE初期リスク評価書 ver. 1.0, No. 69, 2008)

(コバルト)

cat. 1 (日本産業衛生学会, 2015)

生殖細胞変異原性データなし

発がん性

[日本公表根拠データ]

(ニッケル)

cat. 2; IARC Gr. 2B (IARC, 1990 et al.)

(コバルト)

cat. 2; IARC Gr. 2B (IARC 52, 1991 (Co化合物) et al.)

(ニッケル)

IARC-Gr. 2B : ヒトに対して発がん性があるかもしれない

(コバルト)

IARC-Gr. 2B : ヒトに対して発がん性があるかもしれない

(コバルト)

ACGIH-A3 (2018) : 確認された動物発がん性因子であるが、ヒトとの関連は不明

(モリブデン)

ACGIH-A3 (1999) : 確認された動物発がん性因子であるが、ヒトとの関連は不明

(ニッケル)

ACGIH-A5 (1996) : ヒト発がん性の疑いはない

(ニッケル)

日本産衛学会-1 : 人に発がん性があると判断できる物質

(コバルト)

日本産衛学会-2A : 人におそらく発がん性があると判断できる証拠が比較的十分な物質

(コバルト)
日本産衛学会-2B：人におそらく発がん性があると判断できる証拠が比較的十分でない物質
(ニッケル)
日本産衛学会-2B：人におそらく発がん性があると判断できる証拠が比較的十分でない物質
(ニッケル)
EU-発がん性カテゴリ2；ヒトに対する発がん性が疑われる物質
労働基準法：がん原性化学物質
ニッケル
催奇形性データなし
生殖毒性データなし
特定標的臓器毒性
特定標的臓器毒性（単回ばく露）
[区分1]
[日本公表根拠データ]
(ニッケル)
呼吸器、腎臓（NITE初期リスク評価書 No. 69, 2008）
[区分3(気道刺激性)]
[日本公表根拠データ]
(コバルト)
気道刺激性（環境省リスク評価第11巻, 2013）
(モリブデン)
気道刺激性（HSDB, 2015）
特定標的臓器毒性（反復ばく露）
[区分1]
[日本公表根拠データ]
(ニッケル)
呼吸器（NITE初期リスク評価書 No. 69, 2008）
(コバルト)
呼吸器、心血管系、甲状腺、血液系（環境省リスク評価第11巻, 2013）
誤えん有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性
生態毒性データなし
水溶解度
(モリブデン)
溶けない（ICSC, 2006）
(ニッケル)
溶けない（ICSC, 2001）
(コバルト)
溶けない（ICSC, 2004）
残留性・分解性
残留性・分解性データなし
生体蓄積性
生体蓄積性データなし
土壌中の移動性
土壌中の移動性データなし
他の有害影響
オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報
廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

承認された廃棄物集積場で処理する。

下水、地中、水中への廃棄を行ってはならない。

廃棄処理に際し粉じんの発生を防止すること。

汚染容器及び包装

内容物を使い切ってから、容器を廃棄すること。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号またはID番号 : 該当しない

正式輸送名 : 該当しない

分類または区分 : 該当しない

容器等級 : 該当しない

IMDG Code (国際海上危険物規程) に該当しない

IATA 航空危険物規則書に該当しない

環境有害性

MARPOL条約附属書III - 個品有害物質による汚染防止

海洋汚染物質 (該当/非該当) : 非該当

MARPOL条約附属書V - 廃物排出による汚染防止

特定標的臓器毒性, 反復ばく露: 区分1 該当物質

ニッケル

特別の安全対策

特別の安全対策データなし

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコード

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコードに該当しない。

国内規制がある場合の規制情報

船舶安全法に該当しない。

航空法に該当しない。

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

特化則 特定化学物質 第2類 管理第2類

コバルト

有機溶剤等に該当しない製品

粉じん障害防止規則 (令19号)

該当

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

名称表示危険/有害物

コバルト (別表第9の172);

ニッケル (別表第9の418);

モリブデン (別表第9の603)

名称通知危険/有害物

コバルト (別表第9の172);

ニッケル (別表第9の418);

モリブデン (別表第9の603)

化学物質管理促進 (PRTR) 法

第1種指定化学物質

- コバルト及びその化合物(コバルトとして) (9.5%);
- ニッケル(19%);
- モリブデン及びその化合物(モリブデンとして) (5.2%)

消防法に該当しない。

化審法に該当しない。

じん肺法

該当

大気汚染防止法

有害大気汚染物質

- コバルト(中環審第9次答申の60)
- モリブデン(中環審第9次答申の243)
- ニッケル(中環審第9次答申の148)

水質汚濁防止法

指定物質

- ニッケル
法令番号 45
- モリブデン
法令番号 46
- 鉄
法令番号 52

16. その他の情報

参考文献

- Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 21th edit., 2019 UN IMDG Code, 2018 Edition (Incorporating Amendment 39-18)
- IATA 航空危険物規則書 第62版 (2021年)
- 2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
- 2020 TLVs and BEIs. (ACGIH)
- JIS Z 7252 : 2019
- JIS Z 7253 : 2019
- 2020 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
- Supplier's data/information
- GESTIS-Stoffdatenbank
- Pub Chem (OPEN CHEMISTRY DATABASE)

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 令和元年度 (2019年度)) です。